

【原著論文】

東日本大地震の震災地における  
スポーツ文化復興プロセスに関する一考察  
石巻日日新聞の記事分析を通じて

亀山有希<sup>1)</sup>, 関 芽<sup>2)</sup>

<sup>1)</sup> 短大体育科Ⅲ 体育科専門2

<sup>2)</sup> 教養等Ⅱ教職

A consideration about the recovering process of the sports  
Culture in the Great East Japan Earthquake disaster area

Yuki KAMEYAMA and Megumu SEKI

**Abstract:** The March 11, 2011 earthquake and the consequent tsunami off the northern coast of Japan caused big destruction in people's everyday life in Tohoku (north east), Japan. They lost almost everything. But, by our interview with locals, we were able to catch the evidence of people enjoy playing sports even though their house were destroyed, confusion in food supply were still be seen, and power and phone were remained down.

From this episode, we realized that not just giving the daily necessities (foods, clothes or home to live) or offering the opportunity to work, offering the opportunity to play sports is indispensable in order to maintain the minimum standards of wholesome and cultured living as Tange (1964) and Kouzu (2007) proposed. On the other hand, the reality that spoils such culture was also become evident in disaster area. Main purpose of this study is to clarify the process of local citizen retaining and recovering the sports culture from the articles of local newspaper.

What we found the from the analysis of the articles of Ishinomaki Hibi Shinbun (Ishinomaki Daily News) is that the people in disaster area treat sports as a mean of banding local community together, they are not playing sports for the purpose of itself.

(Received: May 14, 2012 Accepted: August 21, 2012)

**Key words:** Great East Japan Earthquake, sports culture, local newspaper, reconstruction support, discourse analysis

**キーワード:** 東日本大震災, スポーツ文化, 地域紙, 復興支援, 言説分析

## 1. 研究の動機・目的

2011年3月11日14時46分18.1秒。宮城県沖を震源とする巨大地震はM9.0を観測し、大津波を太平洋沿岸にもたらした。そしてそこに住む人々の生活基盤を破壊し、多くの命を奪い去った。

2012年2月10日に復興庁が東京に、復興局が仙台市に、支所が石巻市と気仙沼市にそれぞれ設立された。復興庁設立は東京から離れた自治体の負担を軽減する<sup>1)</sup>ことが目的であったが、その実際の設置にあたっては膨大な時間を要し、復興に纏わる政治的な判断と

所官庁の対応の遅れが露呈する結果となった。「仮設住宅にみられる住民自治の問題、まちづくりや経済再生を見据えた復興基本計画の在り方、復興基本計画に伴う水産特区や復興増税の問題、原発再開をめぐる問題、自校を離れて間借りし学校を再開していることから生じている問題、被災校の状況を逆手にとった統廃合の問題、公園・スポーツ施設の閉鎖による運動をする場と機会の減少、心的ストレスの発症等」<sup>2)</sup>といった震災で生じるこれらの問題は、氷山の一角に過ぎない。しかし、そうした問題が明らかになる一方、震災直後の避難所においては、子どもたちが身体ひとつで、時

にはサッカーボール一つを手に避難所となった学校のグラウンドや公園に集まり、年齢や性別に関係なくスポーツに興ずる姿が見られている<sup>3)</sup>。つまり、被災地の人々は、安全や生活基盤が確保できない状況下にあっても、スポーツという活動を暮らしの中に位置づけてきたのである。こうした実態を、取材を通じて目の当たりにした朝日新聞は、以下のような社説を掲載し、スポーツによる復興支援の必要性を訴えている。

「被災した人に必要なものは。水。食べもの。安心して眠る場所。暖房。医薬品。ガソリン……。どれもまだまだ、十分ではない。全力で不足を埋めなければならない。それらを追いかけて、届けたいものがある。心を柔らかくしたり、静めたり、浮き立たせたりするもの。想像の世界へ誘ったり、考えを深めたり、元気がわくのを助けたりするもの——文化とスポーツだ。(中略)一冊の本。一つのボール。それは子供たちが生きるための必須栄養素だ。もちろん、おとなにも。厳しい日々には、なおさら大切だ」<sup>4)</sup>

上記の避難所の子どもたちの実態と朝日新聞の社説から、我々はスポーツという活動の再建が、生活や経済の再建の後に確立すべき二次的なものではなく、これらと同時期に進行すべき重要な復興活動の両輪であることを理解することができる。もちろんこのような認識は、特に今回の震災によって明らかとなったものではなく、戦後直後の我が国の復興においても同様であった。例えば丹下保夫は、遺稿「スポーツか生産か」の中で戦後の荒廃した日本の復興を論じ、「終戦直後国民全体が全く虚脱状態に陥り殆ど凡ての生産が停止したかに見えたことも事実であるが、この反面にスポーツの胎動が直ちに現はれたことも見逃すことの出来ないものである」<sup>5)</sup>と指摘することで、スポーツに依拠した生活の改革と未来の建設を展望している。また、丹下の論稿を論評する形で高津勝は「なぜ生産・労働が停滞し、スポーツ・娯楽は隆盛に向かったのか。それは、生産を目的とする労働が『社会的義務』・『束縛』であり、戦時の緊張・抑圧の継続であるのに対し、『スポーツ』とは人間の欲求に根ざした興味追及の自己活動」であり、人間と社会の『解放』を促したからである。『働け働けと言っても娯楽がなくて働く気になれるか』『娯楽は人間生活につきもので働くところに娯楽がなければならない』<sup>6)</sup>と論じている。

だが、残念なことに、現地では苦しい生活の中でもスポーツを楽しむという実態が見られ、多くの論者からスポーツ環境の充実が、生活・労働環境の充実と同様に重要であると論じられているにも関わらず、被災地の行政政策においては、スポーツ活動の再建が、生活や経済の再建という名の下に後回しとされているという実態がある。

まず、宮城県石巻市を例に挙げれば、沿岸部の学校や社会体育施設は、震災当初から避難所や遺体保管所となっていた(同年10月まで)ことは周知の通りである。また被災した学校が、内陸部の学校校庭内に仮設校舎を設置し学校を再開したため、学校敷地内にスポーツを楽しむ場所が急激に減っている。加えて、現地の教員が語るところによれば、仮設校舎に通う子ども達は、学校の敷地を借りているという遠慮から、校庭に出て遊ぶことをためらっているという<sup>7)</sup>。さらに、子どもたちは、仮設校舎への遠距離通学を強いられるため、部活動をすることもままならない。そこに追い打ちをかけるように、東北の気候や立地条件、風土も加わって(日照時間や外気温、雪や霜によるグラウンドのコンディション等)室外での活動はますます限定されている。

さらに、こうした劣悪なスポーツ環境に置かれているのは、子どもたちだけでなく大人も同様である。例えば、東松島地区で行われていた婦人会によるビニールバレーボールの活動<sup>7)</sup>は、震災を期にその活動が一旦、途絶えている。もちろんその背景には、住み慣れた地域を離れ、仮設住宅や親せき宅への避難といった生活環境上の困難があると考えられるが、こうした困難を乗り越え、活動を再開させようとする婦人会の試みは、その意欲はみられながらも活動場所の不在という問題が立ちはだかり未だ実現されていない。というのも近隣のスポーツ施設は、その多くが未だに閉鎖されたままか、あるいは使用が制限されているからである<sup>9)</sup>。

こうした実態がある中で、地方行政は、スポーツ文化を復興させようと試みるのではなく、むしろそれを破壊しようとする動きにでている。例えば、写真1に見られるように、仮設住宅が、里山を切り開いて建築されるに留まらず、内陸部の学校の校庭やスポーツ施設、公園にまで建築されている。その中でも現地でも特異な例として話題となっているのが、総合体育館に隣接する野球場の中に3階建の仮設住宅が建設された女川町の事例である(写真2)。

仮設住宅の建設場所に対する数々の批判に対し、村井嘉浩宮城県知事は「『職住分離』を徹底する必要がある」<sup>10)</sup>と生活の再建を最重要視し、その必然性を訴えているが、こうした政策が、スポーツという活動を軽視するばかりか、これまで現地の人々が培ってきたスポーツ文化を、復興の名のもとに切り崩し、現地の人々の復興への意欲を削いでしまっていることは疑いもない。

地方行政によってスポーツ文化が切り崩されていく中で、現地の人々はどのようにしてスポーツを楽しむ文化を取り戻していくのであろうか。こうしたことを理解することは今後の復興支援のあり方を考察する上で重要であろう。このような問題意識から、本研究で



写真1 公園を一部埋め立てて建設された仮設住宅（石巻市）



写真2 総合運動場 野球場の中に建設された3階建て仮設住宅（牡鹿郡女川町）

は現地の人々の生活する姿を最も間近に観察している地方新聞という情報媒体に現れる、被災地の人々のスポーツ活動の内実を明らかにすることを目的とする。

だが、ここで注意しなければならないのは、教育社会学者の広田照幸が述べているように、新聞等のメディアで取り上げられる問題とは、『「憂慮すべき社会的状況が生じていて何らかの対策が必要である」と、みんなが思うこと」<sup>11)</sup>に限られており、社会的に承認されていない問題は、問題としても表出ししないということである。つまり、現地の取り組みの内実を表出させようとするには、新聞で取り上げられている記事を単純集計し、取り上げられたトピックの数をカウントするだけでは不十分である。むしろ行うべきは、取り上げた新聞自体も認知していないような被災地の課題を、新聞の言説の背後を読むことで明らかにすることである。

## 2. 先行研究の検討

本研究のように、被災地の人々の中でスポーツを楽しむという文化がどのように奪われ、どのようにその文化が取り戻されているのかという過程を新聞記事から読み解くといった研究は看見する限り存在しない。

今回の東日本大震災とスポーツとの関係を論じたものは数多くみられるが、それらは、震災によって、スポーツ施設やスポーツイベントがどのような損害を受けたのかということに焦点を当てるものが多い<sup>12)</sup>。そうした中でも、震災復興におけるスポーツの役割について論じたものとして、有松らの座談会などは注目に値する<sup>13)</sup>。ただし、同座談会は、復興に際するスポーツの能動的な役割が論じられたという点では、貴重なものであったが、スポーツという活動の復興が生活や経済の復興と同等なものであるという点について確認することはできていない。また、このような問題は、阪神大震災とスポーツ活動との関係を論じた研究にも共通する点である<sup>14)</sup>。こうした先行研究に対し、本研究は、スポーツという活動の復興を、生活・経済再建後に考えるべき二次的なものとして捉えるのではなく、生活・経済再建と等価値をもつものとして同時期に進行すべきものとして捉えるものである。

## 3. 研究の対象と方法

本研究が対象と設定するのは、現地の地域紙である石巻日日新聞（以下「日日新聞」と表記）の紙面（2011年3月1日～11月31日まで）である。本研究は、新聞記事分類尺度（後述）を用いて、①一面に掲載されているトピックの分類と出現率の単純集計ならびに定量的比較、②紙面内におけるスポーツ記事の分類と出現率の単純集計ならびに定量的比較を行う。また、これらの基礎データをもとに、③月ごとのスポーツ記事に関する月別出現数推移の比較を行う。さらには、①～③の量的変化を理解しつつ、その変化の背景を各新聞記事を言説を分析することで明らかとしていく。

### 1) 研究の対象

前述の通り、本研究が分析の対象とするのは、日日新聞である。被災地の現状と現地の人々の実態を継続的に掲載している新聞は数多くあるが、本研究がその中でも特に日日新聞を研究の対象とした理由は、なによりも同新聞が、東日本大震災において最も大きな被害を受けた地域の一つである宮城県東部（石巻市・東松島市・牡鹿郡女川町）を対象エリアとする地方紙（震災前の発行部数は1万4000部）であるということにある。石巻日日新聞社は、震災直後の日日新聞の取り組みを記した著書の中で、地方紙としての自らの役割を次のように述べている。すなわち、「大手新聞社がそれぞれ、被災地域外の読者の要求に合わせて配信する情報機能が柱であるのに対して、地域紙としての報道は、今回は被災者、通常であれば、地域内の読者の要求に強く応えるものであるべき」<sup>15)</sup>と。このように現地の人々にとって本当に必要な報道を掲載するという理念

を貫き通す日日新聞の記事を分析の対象とすることは、あらゆる地域のニーズに合った形で震災を報道することを使命とする全国紙の記事を分析の対象とするよりも、より正確な形で現地の人々の日常的な営みを分析することができると考える。ちなみに、同エリアを対象とする地方紙は、日日新聞の他にも河北新報があるが、同新聞は仙台市を中心とした東北地方紙という位置づけである。そうした意味では日日新聞の方がより被災地の住民の実態を詳細に掲載していると考えられる。

付言するならば、全国紙のように多くの人が興味を持つような内容を取り上げるのではなく、「毎日毎日、地域に貢献できることだけを考え、行動して生きていく」<sup>16)</sup>といった石巻日日新聞社の理念は、震災直後の同新聞社の活動にもみとれる。同新聞社の社屋は浸水し、新聞の発行に必要な印刷設備の使用が不可能となってしまった。そうした中でも同社の記者たちは家族の安否確認もままならない不安の中で現地取材を継続し、文字通り自らの手で、手書きの壁新聞を作成し、避難所やコンビニエンスストアなど人が集まる場所に掲示したのである。写真3と写真4は実際の壁新聞(石巻日日新聞社の資料提供による)である。壁新聞の中

身を読むと、記者たちは自らも混乱の中にいたにもかかわらず、当時の状況をセンセーショナルに記すのではなく、現地の人々に最も必要であるという内容のみを精査して掲載しようとする姿勢がみとれる。

## 2) 研究の方法

本研究が、新聞の一面記事を分析する際に使用するものは、国内有数の震災関連の資料・図書・チラシ・視聴覚資料等を所蔵している神戸大学附属図書館震災文庫<sup>17)</sup>による分類尺度である。同図書館では、平成7年10月30日より被災地の中にある図書館の責務として「震災文庫」を公開した。その目的は、災害復興や地震研究・防災対策などへの貢献のため、震災に関わるあらゆる資料を可能なかぎり収集し、被災地をはじめ全国に提供することと、これら貴重な資料を後世に伝えることにある。そうした意味では同文庫の分類は震災関係の分類として最も体系的なものであるといえる。震災文庫では、現在、49,212件の資料・図書等を貯蔵(2012.5.12現在)しており、その分類は表1のとおりである。

当然、震災文庫では震災に対応した分類項目が多義にわたって設置されているが、地域紙を分類する上では地域紙という特性を加味した分類項目が必要となってくる。そこで、本研究では、前述の震災文庫の主題分類尺度をベースとして、地域紙の四国新聞の記事をクリッピング分類している香川県立図書館の分類<sup>18)</sup>(表2)を参考にし、分類尺度を一部、加えることとする。

本研究では、震災文庫の項目「04. 行政」(表1)から「環境」項目を独立させ「12. 自然環境」(表3)項目を設定した。また、本研究の主題となるスポーツ活動については、その傾向が明らかとなるよう「15. 芸術・文化財」(表1)、「文化」(表2)の分類から独立させ「18. スポーツ」項目(表3)を設定した。さらに「16. 芸術・文化財」(表3)の項目については、表3の分類を参考に、「歴史・地誌・考古、学術活動、宗教、マスコミ・出版、音楽・芸術・文化、方言・言葉」と設定し、内容の明確化を図った。

また、東日本大震災で焦点化されている項目について、「仮設問題」を「06. 市民生活」の分類に新しく加えた。

以上、震災関連の分類尺度に、地域紙を分類するための分類尺度と東日本大震災で焦点化すると想定される分類尺度を加え、記事を分類する。表3はこれらの内容をまとめたものである。(―は新しく加えた項目、＝は削除した項目)2つ以上に跨る横断的な内容については、その詳細についても十二分に吟味し、記事の主たる内容に最も近い項目に分類するものとする。

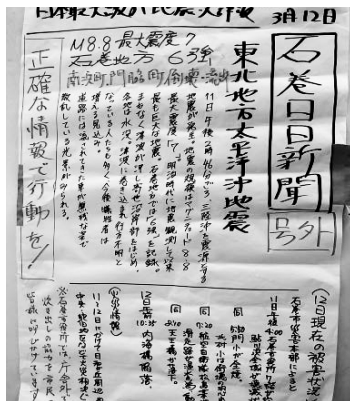


写真3 3月12日壁新聞

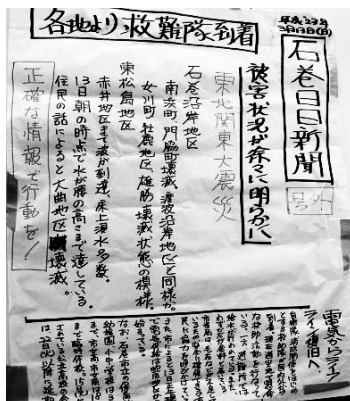


写真4 3月13日壁新聞

表 1 神戸大学附属図書館震災文庫における主題分類

分類項目	分類項目	内 容	件数
01	地震災害一般	報道写真、新聞縮刷版、雑誌特集号、記録写真集、航空写真、ニュース速報、地図（被災図・住宅地図）、総合	1,985
02	法律		605
03	経済	景気予測、融資	814
04	行政	振興計画、町内会・自治会、区画整理、広報活動、環境、税制、地価、警察、提言、危機管理	12,885
05	消防・防災	災害救助、救急活動、自衛隊活動、防災（サバイバル）マニュアル、避難所	3,526
06	市民生活	世論調査、消費者問題、住宅問題、女性問題、提言、危機管理	5,684
07	社会福祉	ボランティア、障害者問題、義援金	4,573
08	教育	震災一般の公開講座、市民大学、セミナー、副読本、留学生、図書館報、学校の危機管理	3,128
09	地震と地震動	地震工学、活断層、地質図、地形図、地震予知	1,510
10	医療	救急医療、看護、精神医療	1,630
11	土木・建築	デザイン工学、ライフライン（電気・ガス・水道）、液状化	3,034
12	産業・物流	商・工・農・水産業、地場産業、雇用問題（危機管理をふくむ）、貿易	1,574
13	交通・港湾	観光	1,986
14	情報・通信	メディア、出版、報道、パソコン通信	1,330
15	芸術・文化財		3,552
16	文芸	手記、作文集、文芸作品、学校関係の文集	1,286
99	整理中		110
		合 計	49,212

表 2 香川県立図書館における新聞記事のクリッピング分類

項目	内 容
一般	A0 一般 A1 社説 A2 論説 A3 コラム A4 天気 A5 行事案内 A6 投書
人物	B0 人物一般 B1 活動紹介 B2 入選・受賞 B3 訪問・来訪 B4 移動 B5 慶事 B6 伝記・顕彰・碑・銅像 B7 空海
政治	C0 政治一般 C1 県議会 C2 市町議会 C3 政党・選挙 C4 県行政 C5 市町行政
経済産業	D0 経済一般 D1 産業一般 D2 金融・税 D3 商業・貿易 D4 経済事情・景気・中小企業 D5 運輸・通信 D6 農林水産業 D7 資源・エネルギー・水資源 D8 開発・建設 D9 工、鉱業・特産品
環境自然	E0 環境自然一般 E1 ー E2 医事・衛生 E3 環境・公害・赤潮 E4 自然・気象・動植物
社会	F0 社会一般 F1 司法・警察 F2 事件・犯罪 F3 事故・災害 F4 子供・婦人問題 F・組合 F6 住民運動 F7 福祉・厚生・老人問題 F8 国際交流
文化	G0 文化一般 G1 学術活動 G2 歴史・地誌・考古 G3 宗教 G4 文芸 G5 マスコミ・出版 G6 スポーツ・野球 G7 音楽・芸術・文化財 G8 民俗・伝統芸能・民話 G9 方言・言葉
教育	H0 教育一般 H1 生涯教育 H2 学校教育 H3 教育行政 H4 入試
くらし	I0 くらし一般 I1 衣・食・住 I2 家計・消費 I3 物価 I4 団体活動・ボランティア I5 趣味・娯楽・余暇 I6 世相・風俗 I7 観光旅行・レジャー

例えば、最新の震災に関わるニュース・事象に対し、行政がこれからその取り組みについて発表しているといった記事に関しては、記事の主たる内容が行政に関するものと判断し、「04. 行政」に分類する。なお、表

3 の 01-18 分類に該当しない項目については、「99. その他」として分類する。

また、本研究においては、スポーツ記事に関わる分類尺度として全国の新聞の中から体育・スポーツ記事

表3 本研究における新聞一面記事分類尺度

分類項目		内 容
01	地震災害一般	報道写真、新聞縮刷版、雑誌特集号、記録写真集、航空写真、ニュース速報、地図（被災図・住宅地図）、総合
02	法律	法律全般、東日本大震災復興基本法をはじめとする震災・復興に関わる法律
03	経済	経済事情、景気予測、融資、金融・税、中小企業
04	行政	復興計画、町内会・自治会、区画整理、広報活動、環境、税制、地価、警察、提言、危機管理
05	消防・防災	災害救助、救急活動、自衛隊活動、防災（サバイバル）マニュアル、避難所
06	市民生活	世論調査、消費者問題、住宅・仮設問題、子ども問題、女性問題、高齢者問題、提言 危機管理、労働・組合、住民運動、衣・食・住、家計・消費、物価
07	社会福祉	ボランティア、障がい者問題、義援金、福祉・厚生
08	教育	震災一般の公開講座、市民大学、セミナー、副読本、留学生、図書館報、学校の危機管理 生涯教育、学校教育、教育行政、入試
09	地震と地震動	地震工学、活断層、地質図、地形図、地震予知
10	医療	救急医療、看護、精神医療
11	土木・建築	デザイン工学、ライフライン（電気・ガス・水道）、液状化
12	自然環境	環境・公害、自然・気象・動植物
13	産業・物流	商・工・農・水産業、地場産業、雇用問題（危機管理をふくむ）、貿易、特産品 資源・エネルギー、開発・建設
14	交通・港湾	観光、レジャー
15	情報・通信	メディア、出版、報道、パソコン通信
16	芸術・文化財	歴史・地誌・考古、学術活動、宗教、マスコミ・出版、音楽・芸術・文化、方言・言葉
17	文芸	手記、作文集、文芸作品、学校関係の文集
18	スポーツ	スポーツ・野球、民俗・伝統芸能・民話
99	その他	上記分類に含まれないもの

のクリッピング分類を行っている「月刊切抜き 体育・スポーツ」<sup>19)</sup>を参考とする。同誌の分類項目は表4の通りである。

本研究では、表4月刊切抜き 体育・スポーツの分類項目を参考にしながら、東日本大震災で焦点化されている項目を新しく加え、分析を行う。「02. 社会体育」（表5）には新しく「障がい者スポーツ」ならびに「スポーツイベント」を加えた。また、「04. スポーツ組織」には「スポーツ少年団」を、「05. スポーツに関わるトピック」については、「スポーツ選手による復興支援」「スポーツ関連企業による支援」を加えた。高校野球に関しては、取り上げられる機会が多いことが予測されたことから「07. 高校野球（練習・大会・応援）」項目を独立して設けた。さらに、スポーツ施設は大地震・津波の直接的・間接的被害や課題が報告されていることから、「08. 施設（スポーツ施設・施設運営・被害状況・利用状況）」を独立した項目として設定した。以上をまとめたものが表5である。（＿は新しく加えた項目、＝は削除した項目）

月刊切抜き 体育・スポーツの分類尺度に東日本大

震災で焦点化すると想定される分類尺度を加え、記事を分類する。新聞一面記事同様、2つ以上に跨る横断的な内容については、その詳細についても十二分に吟味し、記事の主たる内容に最も近い項目に分類するものとする。

例えば、「スポーツ団体」に属する「スポーツ選手」が「復興支援活動」として「市内の小学校（学校体育）」を訪問し活動を行ったという記事に関しては、記事の主たる内容がスポーツ選手の復興支援活動について焦点化された記述のものであれば「05. スポーツに関わるトピック」に、学校体育に特化する内容であれば「03. 学校体育」に分類する。なお、表5の01-08分類に該当しない項目については、「99. その他」として分類する。

#### 4. 調査結果

##### 1) 一面の記事

1. 一面に掲載されているトピックの項目出現数  
一面記事における月別・項目別出現数（表6）、ス

表4 月刊切抜き 体育・スポーツにおける分類項目

分類項目	内 容
体育・スポーツ 総論	体育・スポーツを考える記事や健康・医学・科学と結ぶスポーツ医科学の情報 ・体育・スポーツの原点に関する記事 ・スポーツ医科学記事 ・学究的な記事をここに収録 ・サッカーくじ
社会体育	全国各地の市民・スポーツ活動や社会体育行政などについての情報 ・関連行政 ・施設 ・コミュニティ・スポーツ（ヘルス・スポーツクラブ、シニアスポーツ） ・スポーツと健康 ・障害者スポーツ ・職場スポーツ ・レクリエーション
学校体育	正課体育・学校行事・特別活動におけるユニークな体育・スポーツ情報 ・正課体育 ・体育行事 ・特別活動 ・幼稚園・保育園
スポーツ組織・ 競技会	体協・JOC・IOC など内外のスポーツ団体・民間スポーツ団体などの最新情報 ・日本体育協会および関連（JOC・IOC）、新日本スポーツ連盟および関連 ・その他の組織関連 ・競技情報
トピック	体育・スポーツ界のホットな海外情報・ニュースポーツ、スポーツ産業など ・トピック（企業スポーツ、賞、訃報、スポーツ国際交流、山のニュース） ・海外情報 ・書籍 ・スポーツ産業（用具・用品） ・スポーツ紹介
スポーツ事件・ 事故	学校や地域社会でのスポーツ関連の事故や事件 ・学校 ・一般
連載	関連する連載記事を新聞別に掲載

表5 本研究における新聞スポーツ記事分類尺度

分類項目	内 容
01 スポーツ総論	・体育・スポーツの原点に関する記事 ・スポーツ医科学記事 ・学究的な記事 <del>をここに収録 ・サッカーくじ</del>
02 社会体育	・関連行政 ・施設 ・コミュニティ・スポーツ（ヘルス・スポーツクラブ、シ ニアスポーツ） ・スポーツと健康 ・障がい者スポーツ ・職場スポーツ ・レクリエーション ・ <u>スポーツイベント</u>
03 学校体育	・正課体育 ・学校行事 ・体育行事 ・特別活動 ・幼稚園・保育園
04 スポーツ組織	・日本体育協会および関連（JOC・IOC）、新日本スポーツ連盟および関連 ・ <u>スポーツ少年団</u> ・その他の組織関連 ・競技情報
05 スポーツに関わるトピック	・トピック（企業スポーツ、賞、訃報、スポーツ国際交流、山のニュース） ・ <u>スポーツ選手による復興支援</u> ・ <u>スポーツ関連企業による支援</u> ・海外情報 ・書籍 ・スポーツ産業（用具・用品） ・スポーツ紹介
06 スポーツに関わる事件・事故	学校や地域社会でのスポーツ関連の事故や事件・学校 ・一般
07 高校野球	・練習 ・大会 ・応援
08 施設	・ <u>スポーツ施設</u> ・ <u>施設運営</u> ・ <u>被害状況</u> ・ <u>利用状況</u>
99 その他	上記分類に含まれないもの

ポーツ記事に掲載されている項目の出現数（図1），ならびに出現率（図2）をまとめた。記事数を単純集計したところ，「3月震災前」は10件，「3月震災後」が17件，「4月」が23件，「5月」が25件，「6月」が25件，「7月」が24件，「8月」が24件，「9月」が24件，「10月」が26件，「11月」が24件，計222件となった。もっとも件数が多かった月は「10月」であった。

次に，分類尺度を用いて記事を分類し項目ごとの出現数を単純集計したところ，「地震災害一般」は35件，「法律」が0件，「経済」が0件，「行政」が106件，「消

防・防災」が1件，「市民生活」が28件，「社会福祉」が4件，「教育」が2件，「地震と地震動」が0件，「医療」が15件，「土木・建築」が2件，「産業・物流」が18件，「交通・港湾」が2件，「情報・通信」が2件，「英術・文化財」が1件，「文芸」が0件，「高校野球」が1件，「その他」が2件，計222件となった。もっとも件数が多かった項目は「行政」であった。

## 2. 月ごとの一面記事出現数の推移

図3に月ごとの一面記事出現数の推移を示した。「行政」に関わる項目は継続して取り上げられる傾向にあ

東日本大地震の震災地におけるスポーツ文化復興プロセスに関する一考察

表6 一面における月別・項目別出現数

	3月震災前	3月震災後	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	年間合計
地震災害一般	2	6	5	1	0	6	1	10	6	0	37
法律	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
行政	6	3	7	12	15	11	15	9	9	20	107
消防・防災	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
市民生活	1	4	4	6	6	0	4	0	3	1	29
社会福祉	1	0	1	0	1	0	0	1	0	0	4
教育	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	2
地震と地震動	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医療	0	1	0	1	1	4	1	2	4	1	15
土木・建築	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	2
産業・物流	0	2	1	2	1	3	3	1	3	2	18
交通・港湾	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	2
情報・通信	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1
芸術・文化財	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
文芸	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高校野球	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1
その他	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	2
合計	10	17	23	25	25	24	24	24	26	24	222

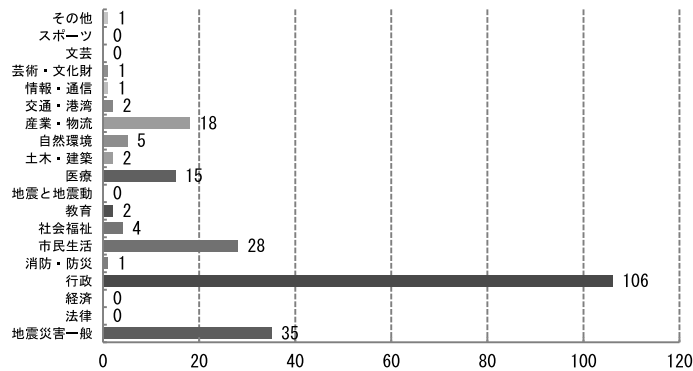


図1 一面記事の項目別出現数

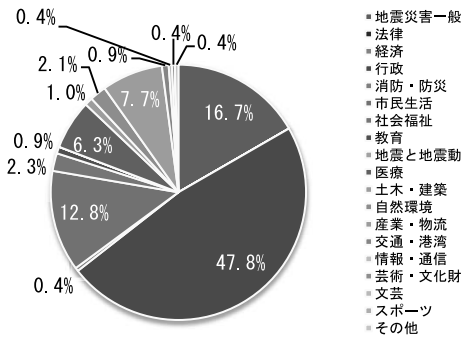


図2 一面記事の項目別出現率 (%)

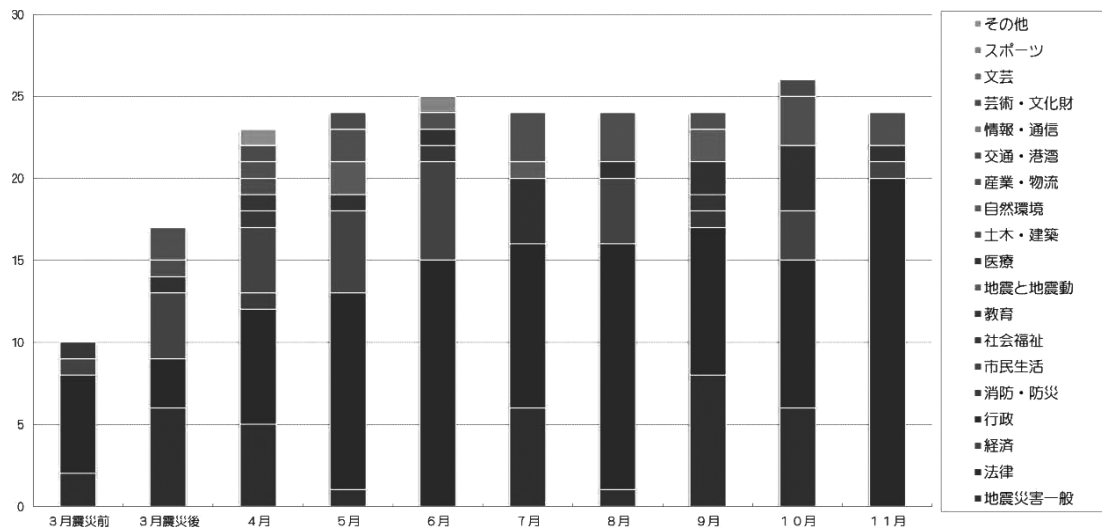


図3 月ごとの一面記事出現数の推移

り、「地震災害一般」に関わる項目は時間の経過とともに減少傾向がみられた。また、「市民生活」の項目についても継続的に記事として取り上げられる傾向があることが明らかとなった。

## 2) スポーツ記事

### 1. スポーツ記事における項目別年間出現数

スポーツ記事における月別・項目別出現数（表7）、スポーツ記事に掲載されている項目の出現数（図4）、ならびに出現率（図5）をまとめた。記事を単純集計



表7 スポーツ記事における月別・項目別出現数

	3月震災前	3月震災後	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	年間合計
スポーツ総論	4	0	1	0	1	4	0	1	3	0	14
社会体育	3	0	0	1	3	1	2	6	8	2	26
学校体育	2	0	1	4	10	3	3	8	6	2	39
スポーツ組織	7	1	2	6	1	3	6	12	8	4	50
スポーツに関わるトピック	6	0	8	0	0	2	0	0	0	0	16
スポーツに関わる事件・事故	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高校野球	0	0	0	0	1	10	1	6	2	0	20
施設	0	0	1	3	6	1	0	0	0	1	12
その他	7	1	6	10	22	19	21	20	13	20	139
合計	29	2	19	24	44	43	33	53	40	29	316

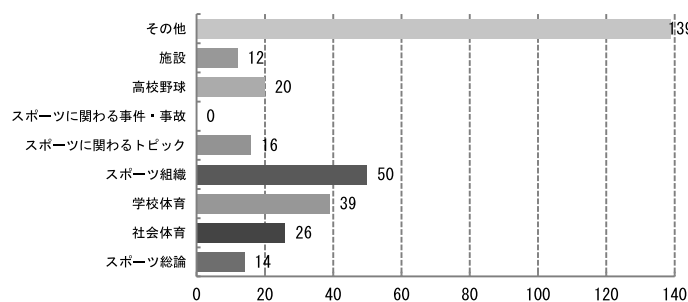


図4 スポーツ記事の項目別出現数

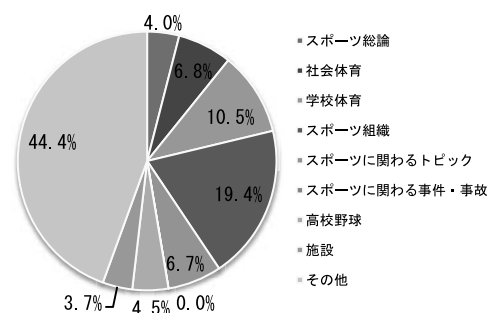


図5 スポーツ記事の項目別出現率（%）

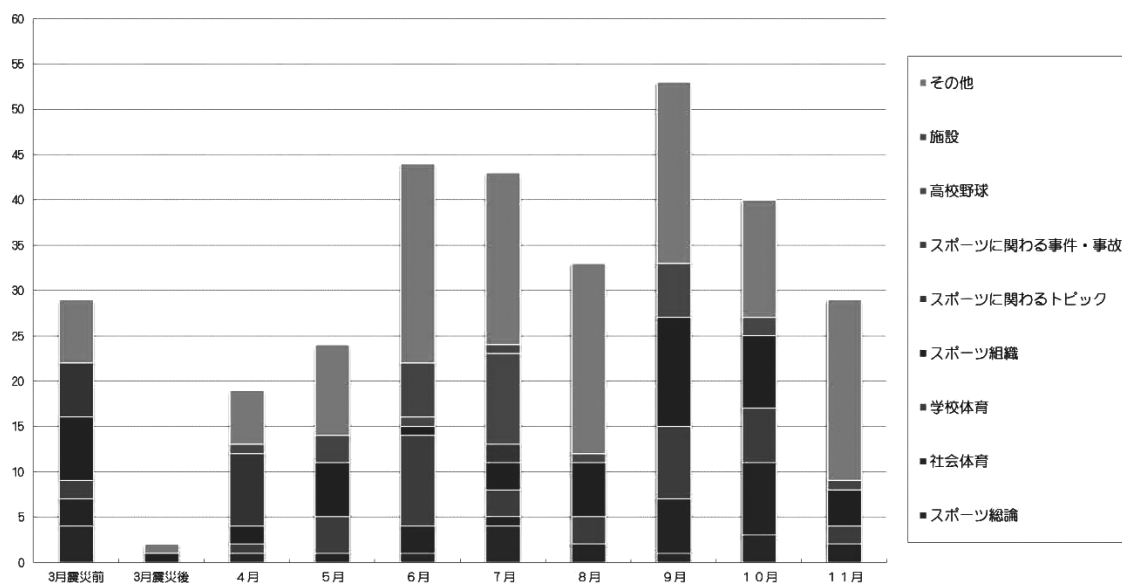


図6 月ごとのスポーツ記事出現数の推移

したところ、「3月震災前」は29件、「3月震災後」が2件、「4月」が19件、「5月」が24件、「6月」が44件、「7月」が43件、「8月」が33件、「9月」が53件、「10月」が40件、「11月」29件、計152件となった。もっとも件数が多かった月は「9月」であった。

次に、分類尺度を用いて記事を分類し項目ごとの出現数を単純集計したところ、「スポーツ総論」は14件、「社会体育」が26件、「学校体育」が39件、「スポーツ組織」が50件、「スポーツに関わるトピック」が16件、「スポーツに関わる事件・事故」が0件、「高校野球」

が12件、「その他」が139件、計316件となった。もっとも件数が多かった項目は「その他」の139件、次いで「スポーツ組織」の50件であった。

## 2. 月ごとのスポーツ記事出現数の推移

図6に月ごとのスポーツ記事出現数の推移を示した。「スポーツに関わるトピック」の分類ではスポーツ選手やスポーツ団体などの復興支援活動が含まれているが、震災直後ならびに夏季といった時期限定で件数が増える傾向にある。また、「学校体育」は記事のカウント数が分散し、震災発生時から継続的に取り上げら

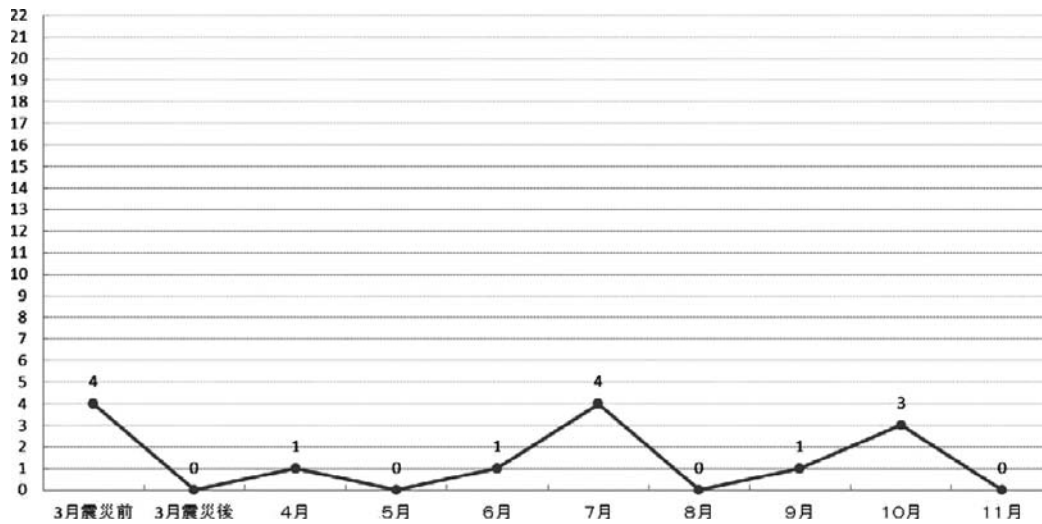


図7 「スポーツ総論」の月別出現数推移

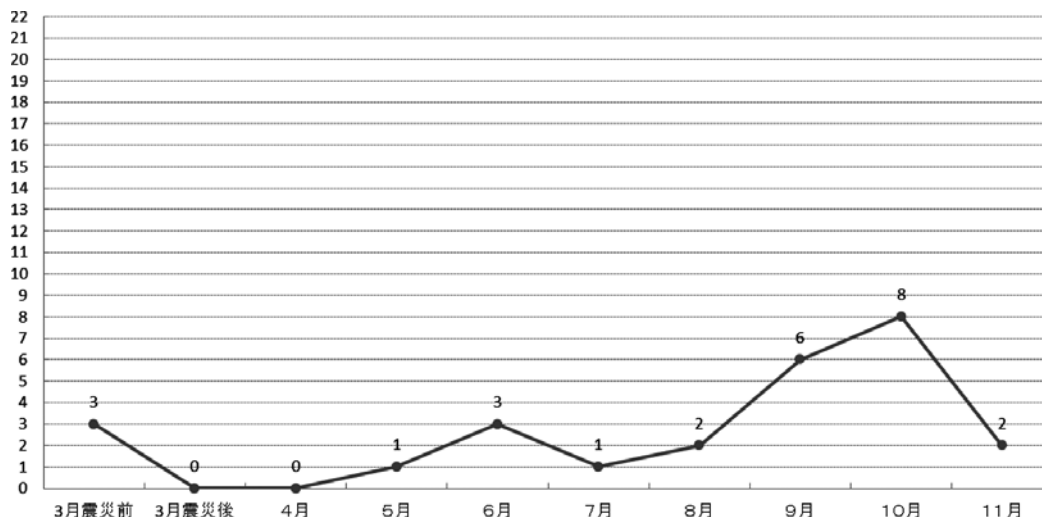


図8 「社会体育」の月別出現数推移

れる傾向にあるのに対して「社会体育」や「スポーツ組織」は時期の経過とともにその活動や関連記事が増加傾向にある。

### 3) 月ごとのスポーツ記事に関する項目別・月別出現数の推移

#### 1. スポーツ総論 (図7)

「スポーツ総論」に関する記事を単純集計したところ、「3月震災前」は4件、「3月震災後」が0件、「4月」が1件、「5月」が0件、「6月」が1件、「7月」が4件、「8月」が0件、「9月」が1件、「10月」が3件、「11月」が0件、計9件となった。もっとも件数が多かった月は「3月震災前」と「7月」であった。

#### 2. 社会体育 (図8)

「社会体育」に関する記事を単純集計したところ、「3月震災前」は3件、「3月震災後」が0件、「4月」が

0件、「5月」が1件、「6月」が3件、「7月」が1件、「8月」が2件、「9月」が6件、「10月」が8件、「11月」が2件、計8件となった。もっとも件数が多かった月は「10月」であった。

#### 3. 学校体育 (図9)

「学校体育」に関する記事を単純集計したところ、「3月震災前」は2件、「3月震災後」が0件、「4月」が1件、「5月」が4件、「6月」が10件、「7月」が3件、「8月」が3件、「9月」が8件、「10月」が6件、「11月」が2件、計17件となった。もっとも件数が多かった月は「6月」であった。

#### 4. スポーツ組織 (図10)

「スポーツ組織」に関する記事を単純集計したところ、「3月震災前」は7件、「3月震災後」が1件、「4月」が2件、「5月」が6件、「6月」が1件、「7月」が3件、「8月」が6件、「9月」が12件、「10月」が8件、「11月」

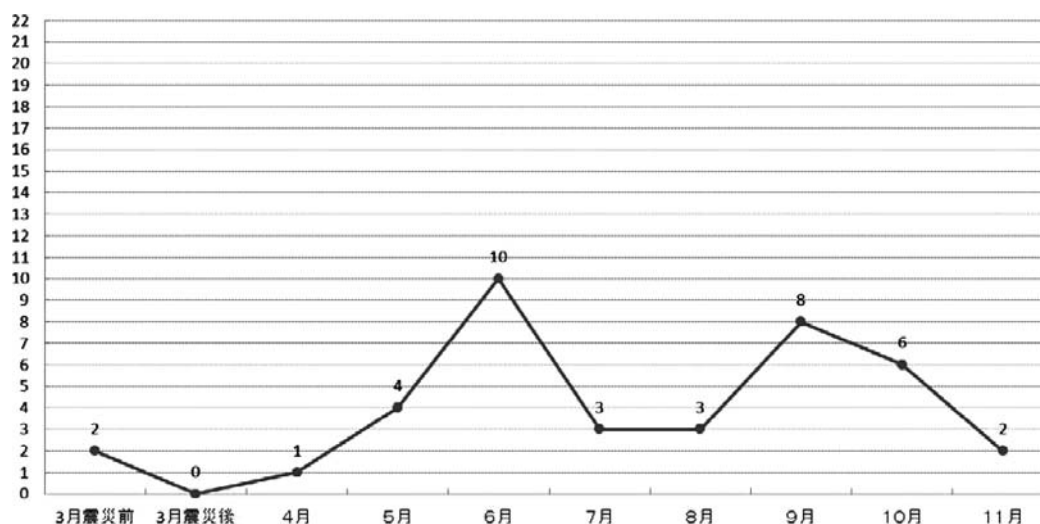


図9 「学校体育」の月別出現数推移

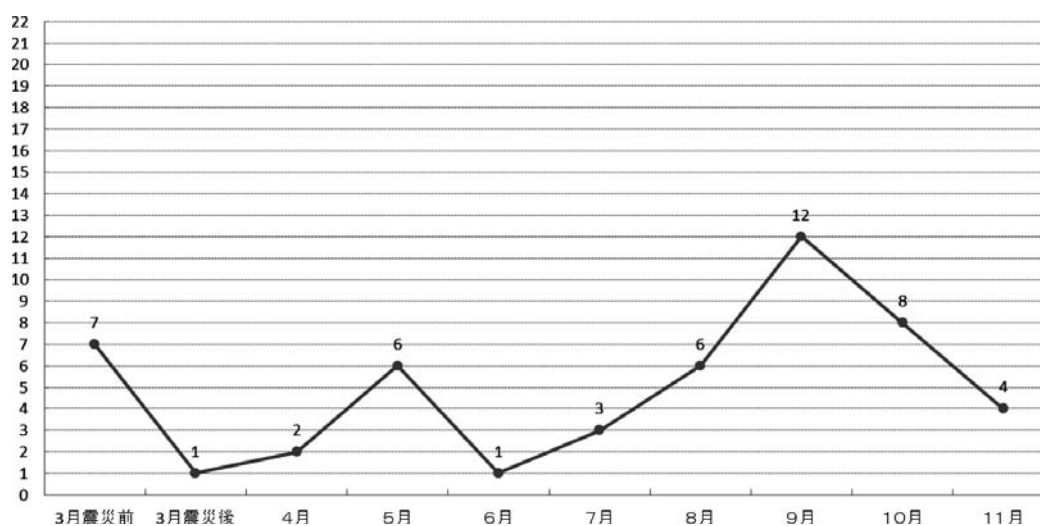


図10 「スポーツ組織」の月別出現数推移

が4件、計20件となった。もっとも件数が多かった月は「9月」であった。

#### 5. スポーツに関わるトピック（図11）

「スポーツに関わるトピック」に関する記事を単純集計したところ、「3月震災前」は6件、「3月震災後」が0件、「4月」が8件、「5月」が0件、「6月」が0件、「7月」が2件、「8月」が0件、「9月」が0件、「10月」が0件、「11月」が0件、計16件となった。もっとも件数が多かった月は「4月」であった。

#### 6. スポーツに関わる事故・事件（図12）

「スポーツに関わる事件・事故」に関する記事を単純集計したところ、「3月震災前」は0件、「3月震災後」が0件、「4月」が0件、「5月」が0件、「6月」が0件、「7月」が0件、「8月」が0件、「9月」が0件、「10月」が0件、「11月」が0件、計0件となった。スポーツに関わる事件・事故については、震災前後を通じて一

点も報告されなかった。

#### 7. 高校野球（図13）

「高校野球」に関する記事を単純集計したところ、「3月震災前」は0件、「3月震災後」が0件、「4月」が0件、「5月」が0件、「6月」が1件、「7月」が10件、「8月」が1件、「9月」が6件、「10月」が2件、「11月」が0件、計10件となった。もっとも件数が多かった月は「7月」であった。

#### 8. 施設（図14）

「施設」に関する記事を単純集計したところ、「3月震災前」は0件、「3月震災後」が0件、「4月」が1件、「5月」が3件、「6月」が6件、「7月」が1件、「8月」が0件、「9月」が0件、「10月」が0件、「11月」が1件、計8件となった。もっとも件数が多かった月は「6月」であった。

東日本大地震の震災地におけるスポーツ文化復興プロセスに関する一考察

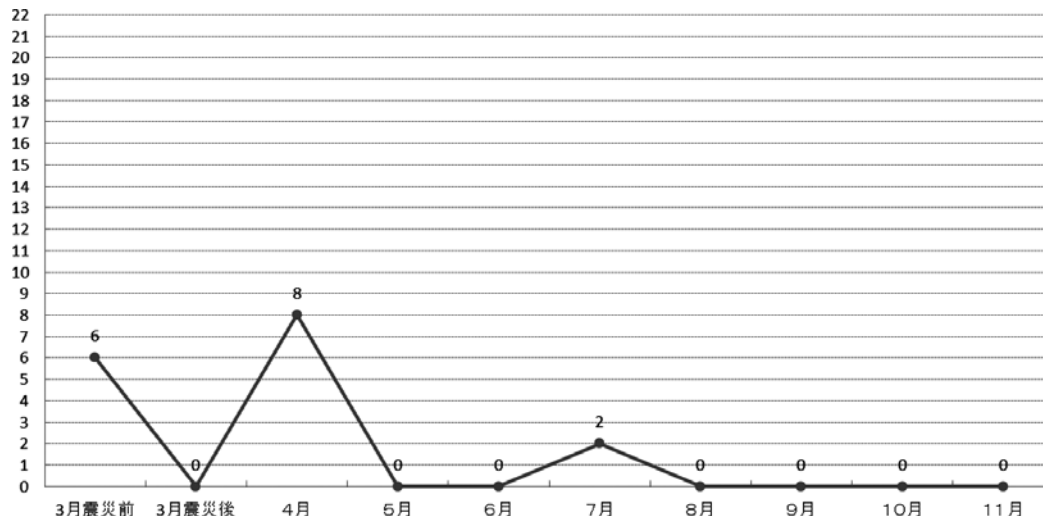


図 11 「スポーツに関わるトピック」の月別出現数推移

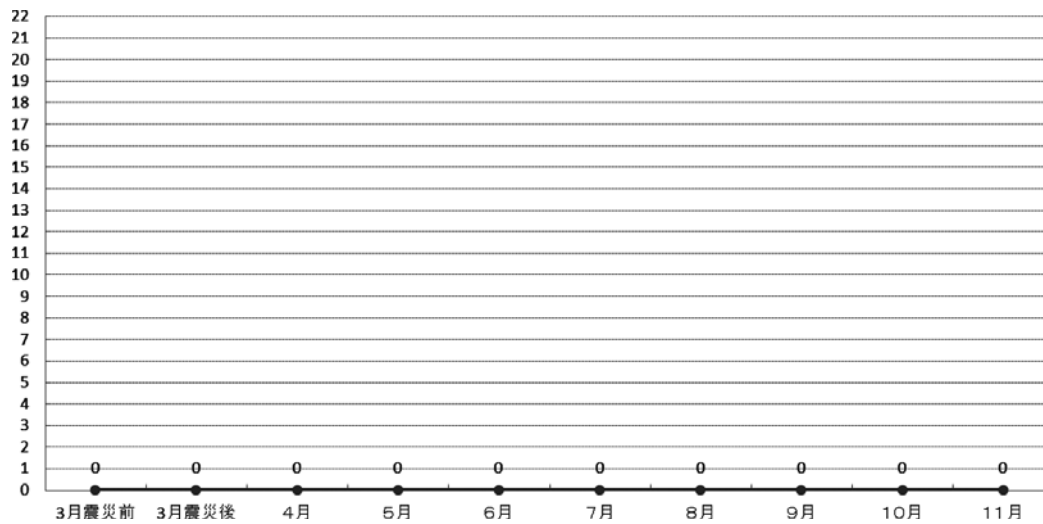


図 12 「スポーツに関わる事故・事件」の月別出現数推移

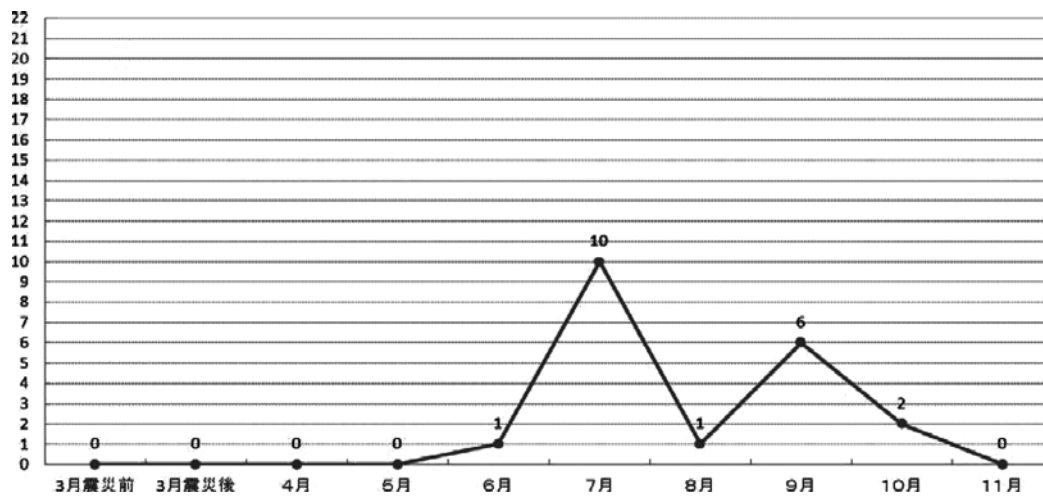


図 13 「高校野球」の月別出現数推移

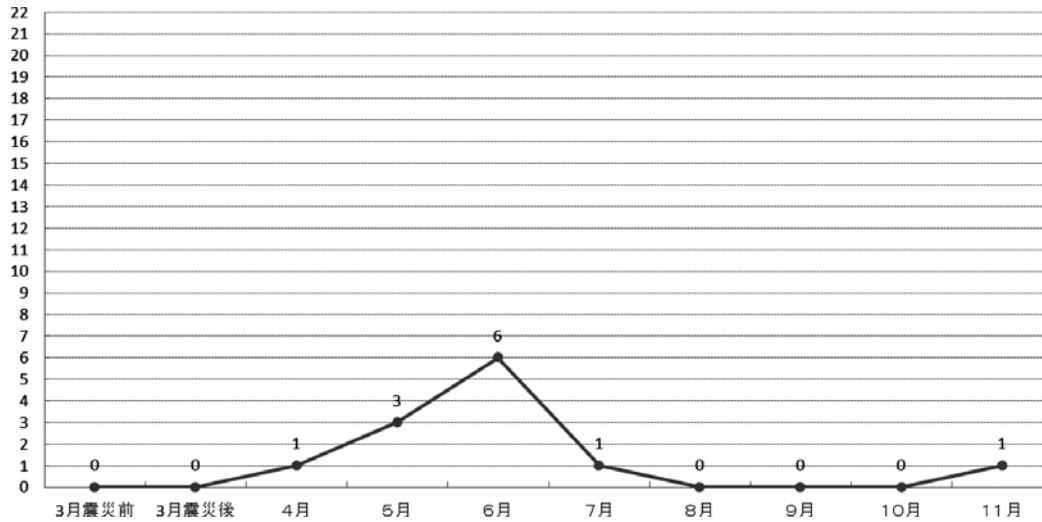


図 14 「施設」の月別出現数推移

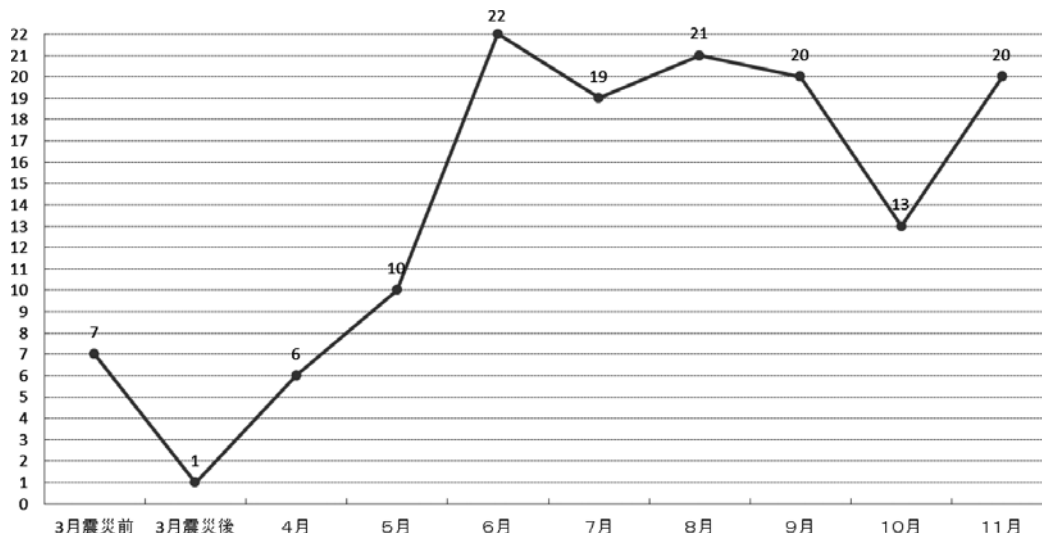


図 15 「その他」の月別出現数推移

## 9. その他 (図 15)

「その他」に関する記事を単純集計したところ、「3 月震災前」は 7 件、「3 月震災後」が 1 件、「4 月」が 6 件、「5 月」が 10 件、「6 月」が 22 件、「7 月」が 19 件、「8 月」が 21 件、「9 月」が 20 件、「10 月」が 13 件、「11 月」20 件、計 64 件となった。もっとも件数が多かった月は「6 月」であった。

## 5. 考察

### 1) 震災後の施設状況

前述の通り、一面記事においては、行政の問題が中心となり、スポーツ関連の記事は、高校野球関連の一件のみであった。震災後途絶えたスポーツ関連記事は、4 月初旬ともなると、(株)クレーマージャパン(埼玉県熊谷市)などのスポーツ関連企業による支援活動を伝える「スポーツに関わるトピック」といった形で現

れてくる(日日新聞, 2011.4.5 日付 以降掲載日のみ記す)。また、この時期は、宮城のサッカーチームにアドバイザーとして関わってきた元プロサッカー選手の奥寺康彦氏(4.7)や、2010 年まで日本製紙石巻硬式野球部に在籍していたプロ野球選手久古健太郎氏(4.9)などの応援メッセージ、あるいは、プロレスラーのアントニオ猪木氏、蝶野正洋氏、グレート・サスケ氏の訪問(4.7)や、元プロ野球選手の清原和博氏と大相撲元千代の富士の九重親方らの訪問と炊き出しを報じた記事(4.11)などに見られるように、スポーツ選手の現地訪問に関する記事も散見されるようになる。

このように 4 月の段階において取り上げられる記事は、こうしたスポーツ選手や関連会社など外部による支援活動が内容の中心であり、被災地の人々が積極的にスポーツ活動を行うという姿はまったく描かれていない。一方で、著名スポーツ選手らの活動を紹介する

類いの記事は5月以降急激に少なくなり、8月以降は一件も見られなくなったことも記しておく必要がある。これは、支援活動が途絶えたというよりも、こうした人々による支援が現地では日常化したことを表していると考えられる。

現地のスポーツの実態は、「体育施設」関連の記事として6月頃に頻出するようになるが、これは、各施設が避難所や遺体安置所だけでなく、遺失物取扱所として利用されたからである。日日新聞では、福地体育研修センター、北上にっこりサンパーク、女川町立陸上競技場、西福田地区体育館などの各スポーツ施設にて、震災にかかる遺失物の公開が行われるといった広報が、6月17日から7月1日まで連続して掲載されている。このような記事からも、現地の人々がスポーツを行う機会と場所が奪われている現状があることが理解できる。

そうした意味では、6月という同時期に「学校体育」関連記事が多く出現しているということは注目に値する。記事の内容としては、6月25、26日に通常の一ヶ月遅れで開催された石巻地区中学総合体育大会に関することが大部分を占めている。地域のスポーツ活動が、学校での体育活動を中心として再開されてきたことの証左である。

ただし、6月の中総体関連の記事においては、大会の内容や試合結果だけでなく、大会に使用する施設状況や施設の復旧に関する記事も多いということには注意を払わなくてはならない。例えば、石巻地方のプールは屋内外ともすべて被災し使用できない状態であったが、中総体の水泳競技会場となる「東松島市健康増進センターゆぶと」を使用できるようにするために清掃活動を行った記事(6.15)が掲載されている。

スポーツの活動を報告した「学校体育」関連記事の出現率は9月に最も高まる。これは、第91回全国高校ラグビーフットボール大会宮城県予選大会、第7回石巻地区中学総合体育大会駅伝競走大会、第8回石巻地区中学校新人総合体育大会での試合内容や結果などが取り上げられた結果である。学校体育関連記事が取り上げられる回数が徐々に増加していくということから、一見、被災地における学校体育の復興が進んでいるように思えるが、気になるところでいえば、学校体育関連の記事は6月、9月ともに部活動にかかわるものに限定され、学校の教科活動として行われる体育についての記事は一切見られないということである。ただし震災前にもそうした内容は取り上げられていない可能性もあるので、こうした傾向が震災特有のものであるかは不明である。しかし、石巻市では9月11日に避難所をすべて閉鎖するという方針を打ち出したが、当時は、地元から離れた仮設住宅を敬遠するなど「避

難者ゼロ」となる見通しは依然立っていなかった。事実、現地においては、体育館やプールが日常的に使用できない(故に適切な場所で体育の授業が行えない)という困難を未だに抱えている。現地の人々の視点にたつ日日新聞が、部活動の成果を報じる一方で、これほどまでに苦境に立たされている教科活動としての体育の問題を一切取り上げなかったのは、同新聞にとって、人間としての最低限の生活をおくる上で必要な社会権の保障の一環として行われる学校体育教育の意義を認識するだけの余裕がなかったということが想像できる。つまり、この時点においても、同新聞社の記事からはスポーツを文化として楽しむという現地の人々の姿は見られないのである。では震災から一年において、同新聞にとってスポーツとはどのような意味を持って論じられていたのであろうか。このことは、スポーツという活動そのものの意義などを論じた「スポーツ総論」関連記事において明らかである。

## 2) 復興の「手段」としてのスポーツ活動

「スポーツ総論」関連の記事は、7月と10月に頻出度が高まっている。7月はサッカー女子日本代表の活動や高校野球など、世界的・全国的な大会の話題を論じたものが中心であったが、10月になると、石巻出身の小学生が全国空手道選手権で優勝したこと(10.2)や、日本製紙石巻野球部の選手がドラフトで指名されたこと(10.28)など、石巻市出身の選手の活躍を論じた記事が散見されるようになってくる。こうした傾向は、一見すると石巻市にスポーツを楽しむ土壤が再度形成されつつあることを示しているようにも思えるが、記事内容を詳しくみると、日日新聞の論調はそのような楽観的なものではない。というのも、7月の段階においても10月においても、スポーツそのものの意義や醍醐味を論じるというよりは、スポーツ選手らの奮闘を、苦しい日常生活の現状を奮い立たせるものとして描き出している点では変化が見られないからである。そうした意味で、これら記事が中心的に取り上げるのは、スポーツの楽しみや喜びではなく、むしろ勝利に至るまでの苦労や、敗退した選手の努力である点にも注意しなければならない。例えば、全国高校野球選手権大会で石巻勢はすべて敗退したが、諦めない姿勢に市民が勇気づけられたこと(7.25)や、全国高校ラグビー選手権大会予選大会において、「常勝」仙台育英高校に大健闘の上で敗北した石巻高校の記事(10.28)などはその典型である。

また、スポーツ選手らの活躍を描くことで、復興行政の遅れとその不満を際立たせるような主旨の論調も見られる。例えば、W杯優勝という「大局」をみすえ、日々の厳しい練習という「小局」を乗り越えてきたサッ

カー女子日本代表と、「小局」（日々の現地の苦しみ）を無視している行政の対応とを比較することで、復興行政に対する不満を吐露する記事（7.20）や、「ONE FOR ALL, ALL FOR ONE」というラグビーの精神から、行政の力に頼るのではなく、地域の一人一人の力を結集する大切さを論じた記事（10.28）などがそれである。

いずれにせよ、日日新聞の「スポーツ総論」関連記事においては、10月に至ってもスポーツが「目的」としてではなく、「手段」として論じられているという傾向にある。現地新聞においては、生活や経済活動の再建と共にスポーツを楽しもうという文化を取り戻すには至っていないのである。こうした傾向は、以下に示すように「高校野球」関連記事や「スポーツ組織」関連記事にも共通する特徴である。

例えば、「高校野球」関連の記事はやはり7月9日に開幕した第93回全国高校野球選手権宮城大会に関する記事がほとんどである。同新聞は、津波でグラウンドや野球道具に被害を受けつつも奮闘する石巻市内の高校野球部の健闘を紹介しつつ、連日の試合内容を取り上げていたが、7月23日に石巻勢として唯一残っていた石巻工業高校が利府高校に敗退してからは、高校野球が上げられる機会が急激に減っている。これは、高校野球というスポーツそのものを楽しむという姿勢が、同時期の日日新聞にみられなかったことを意味するのではないだろうか（ただし前年度や来年度との比較が必要である）。

また、地元のスポーツチームなどの動向を取り上げた「スポーツ組織」関連記事の出現は9月にピークを迎える。これは、9月17日から23日までに日日新聞社が主宰する第53回石日旗争奪少年野球大会が開催され、連日同大会の特集が組まれていたからである。しかし、日日新聞の取り上げ方としては、「厳しい環境で続けた野球 被災チーム主将らに聞く」と題し、地元の各少年野球団の各主将の思いを紹介した記事（9.17）に代表されるように、スポーツ総論や高校野球と同様の意図を持っている。

しかし、「スポーツ総論」、「高校野球」、「スポーツ組織」の各記事において、スポーツを未だに復興の手段と捉える日日新聞社の論調に対して、地域で開催される各種スポーツイベントを取り上げた「社会体育」関連記事を見ると、意外にもスポーツを目的として楽しもうとしている現地の人々の姿が窺えるのである。「スポーツ総論」関連の記事と同様、「社会体育」関連記事の出現は10月にピークを迎えるが、例えば、いしのまき総合スポーツクラブが開催した「市民ハイキング」の模様（10.2）、五輪選手と競技が楽しめる「オリンピックデーフェスタ in 東松島」の模様（10.8）、ある

いは、紙飛行機競争や果物の皮むき競走などユニークな種目を含んだ「子ども遊びリンピック」の開催を伝える記事（10.26）などが特徴的である。このように、10月になってもいまだにスポーツによる意識発揚を唱える新聞の論調と、「社会体育」関連記事が報告するような実生活においてスポーツ自体を目的として純粋に楽しみつつある一般市民の姿には、ある種のずれが見え始めているように思える。

## 6. まとめと今後の課題

日日新聞の記事の分析を通じて明らかとなったのは、震災以降、スポーツ関連記事の掲載が増加する傾向にあったが、そうした量的変化のみに注目し、被災地においてもスポーツを楽しむ文化が復興しつつあると捉えるのは早計であるということである。日日新聞では、スポーツは、もっぱら震災復興の手段として取り扱われており、避難所で見られたという純粋にスポーツ自体を楽しむ人びとの姿を窺うことはできなかった。同新聞のそうした傾向が特に現れたのが、「高校野球」関連記事である。特に石巻勢が敗退した後、スポーツ記事において高校野球がまったく取り上げられることがなかったことは、高校野球自体に同新聞の関心がなかったことを表している。ただし、これは先に指摘した通り、日日新聞が石巻市を中心とした地方紙だからという理由もあるかもしれない。そうした意味では、今後の研究として、同新聞が震災前にスポーツ記事をどのように取り扱っていたのかといったことや、今年度以降、日日新聞がどのように全国高校野球大会を取り扱っていくのかといったことなど、過去や未来を横断した長期的視野にわたる分析・検討が求められる。また今回の検討では対象外となっているが、2012年の選抜高等学校野球大会において石巻工業高等学校が選出されている。同新聞がこの大会をどのように報道しているかを検討することは喫緊の検討対象となろう。また、中・高校での運動部の活動は頻繁に取り上げられているが、それ以上に深刻な問題を抱えていると言われる学校体育の実態などは一切取り上げられなかったというのも、スポーツという活動が未だに二次的なものとして捉えられている証左であろう。

一方で、10月ともなると、学校体育にかかわる行事や数々のスポーツイベントの開催が報じられるなど、新聞記事の中にもスポーツそのものを楽しむ被災地の人びとの活動の萌芽を見ることができた。だが、現地の人びとがどのような理由でスポーツを行っているのかは今回の分析では窺い知ることはできなかった。そうした意味では、スポーツ関連記事のより詳細な言説分析が必要である。例えば、現地の人びとから「頑張る」、「元気をもらう」、「つながり」、「絆」、「感動」と

いった言葉が出てくるような記事は、現地の人びとがスポーツを二次的なものとみなしており、純粋に楽しむものとして捉えていないことを意味する可能性がある。そうした意味では、逆説的ではあるが、「スポーツに関わる事件や事故」の記事が見られるようになることが、スポーツを楽しむ現地の人びとの姿を純粋に描き出そうとする新聞記事の姿勢の指標となるかもしれない。「スポーツに関わる事件・事故」については、同新聞においては震災前でも後でも一件も報告されていない。その理由が、新聞で取り上げられるような事件・事故がなかったからなのか、それともそうした記事を取り上げることをあえて控えたのかは不明である。しかし、「スポーツに関わる事件・事故」関連の記事が被災地の地域紙で出現するようになるということは、現地新聞が、スポーツを震災とからめて論じるのではなく、スポーツを行う人間そのものへ焦点を当てはじめたものと看做すことができるのではないか。現地新聞が、スポーツを楽しむ現地の人々の営みそのものを報道しようとする姿勢へ転換していき、現地の人々もそういった報道を受け入れることのできる環境がいつ整うのかを明らかにするには、今後の継続的な新聞記事分析が必要となるであろう。

**謝辞** 本研究を進めるにあたり、関係諸機関の方々には寛大なご理解と積極的なご協力をいただいた。また、石巻日日新聞社からは貴重な壁新聞のデータをご提供いただいた。本研究での検証結果は、今後の復興支援活動につなげていきたいと考える。

ご協力いただいた関係諸氏に、心から感謝の念を申し添えたい。

## 7. 引用・参考文献

- 1) 村井嘉浩,『それでも東北は負けない 宮城県知事が綴る 3.11 の真実と未来への希望』,株式会社ワニブックス, 2012 年 3 月, pp. 108-109
- 2) 亀山有希,「論考 この震災で若者たちは何を学んでいるか—日本体育大学における復興支援活動の取り組み—」,『月刊 たのしい体育・スポーツ 2012 年 1・2 月合併号』,学校体育研究同委員会, 2012 年 1 月, p. 64
- 3) 筆者が震災直後に石巻市を訪れ、行方不明者の搜索、被災者の方々の支援のために避難所を訪問した際に、いくつかの公園や体育館でスポーツをする姿が確認された。
- 4) 朝日新聞社説「震災と暮らし—一冊の本とボールの力を」,朝日新聞, 2012 年 3 月 31 日
- 5) 丹下保夫,「スポーツか生産か」,手稿, 1964
- 6) 高津 勝,『月刊 たのしい体育・スポーツ 2007 年 1 月号』,学校体育研究同委員会, 2007 年 1 月, p. 298
- 7) 亀山有希, 日本体育大学学術研究助成「復興過程におけるスポーツの意味と価値」を進めるにあたって、被災地における体育やスポーツ環境について現地教員に聞き取りを行った。
- 8) 真砂宣紀,「石巻地区におけるビニールバレーボールについての研究」,卒業研究論文 宮城教育大学, 2005  
同地区のビニールバレーの活動は、2012 年 3 月に再開の話が浮上したが、現在でも延期を余儀なくされてしまっている。
- 9) 例えば、隣町の石巻市をみると沿岸部の石巻地区では 8 施設のうち 2 施設のみが再開、河北地区では 5 施設のうち 2 施設のみ、雄勝地区では 2 施設とも未だに閉鎖、牡鹿地区は 4 施設のうち 1 施設のみ一部再開、北上地区は 1 施設のうち一部が再開、内陸部にある河南地区は 4 施設のうち 3 施設再開、桃生地区は 9 施設のうち 5 施設再開といった状況である。  
詳細は「石巻市ホームページ」, <<http://www.city.ishinomaki.lg.jp/>>, (2012/05/10Access) を参照。
- 10) 村井嘉浩,『それでも東北は負けない 宮城県知事が綴る 3.11 の真実と未来への希望』,株式会社ワニブックス, 2012 年 3 月, pp. 130-131
- 11) 広田照幸, 伊藤茂樹,『教育問題はなぜまちがって語られるのか? 「わかったつもり」からの脱却』,株式会社日本図書センター, 2010 年 9 月, pp. 19-20
- 12) 原 章展, 平田竹男,「東日本大震災がスポーツイベントに与えた損害に関する調査」,『スポーツ産業学研究』, 第 21 巻 2 号, 2011, pp. 195-205
- 13) 有村郁子, 平山直子, 吉田光成,「大型座談会 文部科学省スポーツ・青年局 東日本大震災後の復興におけるスポーツの役割」,『時評』, 第 53 号 8 巻, 2011, pp. 60-67
- 14) 岸本 肇,「震災後のスポーツ再開状況に関する研究」,神戸大学発達科学部紀要,『人間科学研究』, 第 5 巻 1 号, 1997, pp. 1-8
- 15) 石巻日日新聞社,『6 枚の壁新聞 石巻日日新聞・東日本大震災後 7 日間の記録』,株式会社角川マガジンス, 2011 年 7 月,
- 16) 石巻日日新聞社,『6 枚の壁新聞 石巻日日新聞・東日本大震災後 7 日間の記録』,株式会社角川マガジンス, 2011 年 7 月, p. 22
- 17) 「神戸大学付属図書館震災文庫」, <<http://www.lib.kobe-u.ac.jp/eqb/>>, (2012/05/10Access)
- 18) 「香川県立図書館」, <[http://www.library.pref.kagawa.jp/kgwlib\\_doc/sinfo/clipping.html](http://www.library.pref.kagawa.jp/kgwlib_doc/sinfo/clipping.html)>, (2012/05/10Access)
- 19) 水口 長,『月刊切抜き 体育・スポーツ 2011 年 5 月号』,アイオーエム, 2011.5, p. 1

### 〈連絡先〉

著者名：亀山有希

住 所：東京都世田谷区深沢 7-1

所 属：短大体育科Ⅲ 体育科専門 2

E-mail アドレス：kameyama@nittai.ac.jp